

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 県	税	千円 160,800,000
	1 県 民 税	48,166,452
	2 事 業 税	41,187,344
	3 地 方 消 費 税	38,641,470
	4 不 動 産 取 得 税	2,765,525
	5 県 た ば こ 税	1,437,010
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	356,952
	7 軽 油 引 取 税	10,211,010
	8 自 動 車 税	16,631,986
	9 鉱 区 税	2,786
	10 核 燃 料 税	1,112,363
	11 狩 猟 税	24,392

款	項	金 額
	12 資源循環促進税	252,122
	13 旧法による税	10,588
2 地方消費税清算金		61,380,000
	1 地方消費税清算金	61,380,000
3 地方譲与税		26,055,582
	1 特別法人事業譲与税	23,183,760
	2 地方揮発油譲与税	2,458,243
	3 石油ガス譲与税	70,080
	4 自動車重量譲与税	101,733
	5 森林環境譲与税	144,916
	6 航空機燃料譲与税	96,850
4 地方特例交付金		600,000

	1 地方特例交付金	600,000
5 地方交付税		176,500,000
	1 地方交付税	176,500,000
6 交通安全対策特別交付金		300,000
	1 交通安全対策特別交付金	300,000
7 分担金及び負担金		3,988,333
	1 分担金	39,716
	2 負担金	3,948,617
8 使用料及び手数料		7,221,096
	1 使用料	5,089,145
	2 手数料	62,100
	3 証紙収入	2,069,851
9 国庫支出金		112,489,022

款	項	金額
	1 国庫負担金	45,367,014
	2 国庫補助金	64,922,508
	3 委託金	2,199,500
10 財産収入		1,855,553
	1 財産運用収入	1,395,481
	2 財産売却収入	460,072
11 寄附金		212,215
	1 寄附金	212,215
12 繰入金		19,616,353
	1 特別会計繰入金	79,971
	2 基金繰入金	19,536,382
13 繰越金		1,500,000

	1 繰越金	1,500,000
14 諸収入		81,816,846
	1 延滞金加算金及び過料等	159,825
	2 県預金利子	6,708
	3 公営企業貸付金収入	3,170,000
	4 貸付金元利収入	69,338,728
	5 受託事業収入	1,488,158
	6 収益事業収入	3,617,620
	7 利子割精算金収入	50
	8 雑収入	4,035,757
15 県債		48,945,000
	1 県債	48,945,000
歳入合計		703,280,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,276,750
	1 議 会 費	1,276,750
2 総 務 費		110,351,496
	1 総 務 管 理 費	15,515,632
	2 環 境 生 活 費	5,386,151
	3 企 画 費	5,106,586
	4 徴 税 費	81,044,242
	5 市 町 振 興 費	913,107
	6 選 挙 費	1,753,652
	7 統 計 調 査 費	345,068
	8 人 事 委 員 会 費	142,607
	9 監 査 委 員 費	144,451

款	項	金 額
3 民 生 費		105,558,873
	1 社 會 福 祉 費	81,673,322
	2 兒 童 福 祉 費	21,472,218
	3 生 活 保 護 費	2,391,364
	4 災 害 救 助 費	21,969
4 衛 生 費		58,324,542
	1 公 衆 衛 生 費	23,298,066
	2 環 境 衛 生 費	439,482
	3 保 健 所 費	1,729,761
	4 醫 藥 費	24,910,213
5 勞 働 費		2,189,925

	1 勞 政 費	549,728
	2 職 業 訓 練 費	1,549,579
	3 勞 働 委 員 会 費	90,618
6 農 林 水 産 業 費		33,886,959
	1 農 業 費	7,796,929
	2 畜 産 業 費	1,574,546
	3 農 地 費	8,969,173
	4 林 業 費	8,200,445
	5 水 産 業 費	7,345,866
7 商 工 費		75,460,207
	1 商 工 業 費	74,308,512
	2 観 光 費	1,151,695
8 土 木 費		57,900,459

款	項	金 額
	1 土 木 管 理 費	4,088,638
	2 道 路 橋 り よ う 費	25,630,049
	3 河 川 海 岸 費	14,929,715
	4 港 湾 費	3,754,981
	5 都 市 計 画 費	8,533,315
	6 住 宅 費	963,761
9 警 察 費		33,614,341
	1 警 察 管 理 費	30,591,999
	2 警 察 活 動 費	3,022,342
10 教 育 費		133,150,780
	1 教 育 総 務 費	11,580,510
	2 小 学 校 費	45,028,735

	3 中 学 校 費	27,140,325
	4 高 等 学 校 費	34,629,663
	5 特 別 支 援 学 校 費	10,233,653
	6 社 会 教 育 費	2,986,330
	7 保 健 体 育 費	1,551,564
11 災 害 復 旧 費		8,756,693
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,888,406
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,868,287
12 公 債 費		81,808,975
	1 公 債 費	81,808,975
13 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出	合 計	703,280,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	3 農地費	土地改良費	千円 4,339,448
		農地防災事業費	2,004,759
	4 林業費	造林費	795,422
		林道費	1,216,327
		治山費	2,087,576
	5 水産業費	水産業振興費	357,207
		漁港建設費	1,626,363
	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費
3 河川海岸費		河川総合開発費	427,366
		河川改良費	3,187,368
		海岸保全費	1,167,307
		砂防費	3,603,313

款	項	事 業 名	金 額
	4 港 灣 費	港 灣 建 設 費	1,149,237
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	6,118,802
	6 住 宅 費	住 宅 建 設 費	165,788
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産施設災害復旧費	耕 地 災 害 復 旧 費	1,039,610
		林 業 災 害 復 旧 費	805,645
		漁 港 災 害 復 旧 費	43,151
	2 公共土木施設災害復旧費	土 木 災 害 復 旧 費	6,205,253
		港 灣 災 害 復 旧 費	100,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
県庁第二別館整備事業	令和4年度から 令和7年度まで	593,491千円
身体障害者手帳交付事務システム開発事業	令和4年度から 令和5年度まで	12,042千円
心身障害者扶養共済制度事務システム開発事業	令和4年度から 令和5年度まで	11,091千円
地域医療医師確保奨学金貸付金 (令和4年度採用決定分)	令和4年度から 令和9年度まで	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額
離職者等緊急生活資金利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和10年度まで	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03パーセント以内の利率により算定した額
農業近代化資金利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和25年度まで	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.30パーセント以内の利率により算定した額
農林漁業共同化資金利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和12年度まで	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額

事 項	期 間	限 度 額
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和20年度まで	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策 資金利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和12年度まで	貸付金総額400,000千円を限度として、年1.0パーセント以内の利率により算定した額
公益財団法人えひめ農林漁業振興機 構が公益社団法人全国農地保有合理 化協会から融資を受ける借入元本に 対する損失補償 (令和4年度分)	令和4年度から 令和14年度まで	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）から融資を受ける額（融資限度額20,000千円、融資期間10年以内）のうち償還期限到来後において協会が弁済を受けることができなかった元本に相当する額
漁業近代化資金利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和25年度まで	貸付金総額8,700,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る 損失に対する補償 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和14年度まで	愛媛県信用保証協会（以下「協会」という。）が令和4年度に行う中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済（以下「代位弁済」という。）した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額（保険金請求前の回収金については全額）を控除した額の2分の1に相当する額

チャレンジ企業金融支援事業利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和15年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの 利率により算定した額
小規模企業設備投資金融支援事業利子 補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和15年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの 利率により算定した額
巽橋整備事業	令和4年度から 令和6年度まで	600,000千円
小村トンネル建設事業	令和4年度から 令和6年度まで	1,400,000千円
父橋整備事業	令和4年度から 令和5年度まで	290,000千円
宇和島港榑崎大橋整備事業	令和4年度から 令和7年度まで	1,540,000千円
松山港荷役機械整備事業	令和4年度から 令和7年度まで	570,000千円
松山外環状道路空港線用地整備事業	令和4年度から 令和7年度まで	330,000千円

事 項	期 間	限 度 額
公営住宅（北条地区）集約整備事業	令和4年度から 令和6年度まで	1,433,741千円
地域材利用木造住宅建設促進資金利子 補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和9年度まで	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、年1.6 パーセント以内の利率により算定した額及びえひめ優良木 造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、年1.5 パーセントの利率により算定した額

第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
港 湾 事 業	千円 974,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和4年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和34年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和9年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河 川 事 業	3,404,000			
海 岸 事 業	990,000			
農 業 農 村 事 業	1,488,000			
災 害 関 連 事 業	4,343,000			
空 港 事 業	251,000			
造 林 事 業	187,000			
治 山 事 業	350,000			
林 道 事 業	376,000			
水 産 基 盤 事 業	306,000			
都 市 計 画 事 業	219,000			
砂 防 事 業	734,000			
道 路 事 業	15,191,000			
高 等 学 校 整 備 事 業	1,809,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	213,000			
庁 舎 等 施 設 改 修 事 業	247,000			
自 然 災 害 防 止 事 業	439,000			
非 常 用 発 電 設 備 整 備 事 業	20,000			
議 事 堂 耐 震 改 修 事 業	118,000			
動 物 愛 護 セ ン タ ー 譲 渡 施 設 整 備 事 業	26,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
総合教育センター耐震改修事業	149,000			
青少年ふれあいセンター耐震改修事業	13,000			
老人福祉施設整備事業	50,000			
えひめこどもの城整備事業	28,000			
障がい福祉施設整備事業	113,000			
児童・思春期病棟整備事業	37,000			
災害土木復旧事業	2,470,000			
臨時財政対策債	10,200,000			
退職手当債	4,200,000			
計	48,945,000			